2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アイドママーケティングコミュニケーション　　上場取引所　東
コード番号　　9466　　ＵＲＬ　https://www.e-aidma.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）蛯谷　貴
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務　経営管理部長　（氏名）中川　強　　ＴＥＬ　076-439-7880

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,611	12.8	150	61.7	151	59.9	97	56.4
2026年３月期中間期	2,316	△18.8	92	△41.3	94	△40.9	62	△11.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　81百万円（－）　2026年３月期中間期　101百万円（102.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	7.42	－
2026年３月期中間期	4.76	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,304	3,418	79.4
2026年３月期	4,361	3,373	77.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,418百万円　2026年３月期　3,373百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	5.00	－	5.00	10.00
2027年３月期	－	5.00			
2027年３月期（予想）			－	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	5.0	300	11.7	300	9.8	210	17.2	16.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年３月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　1社　（社名）　株式会社ナラティブテクノロジーズ

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,653,928株	2026年３月期	13,520,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	412,991株	2026年３月期	416,991株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,119,154株	2026年３月期中間期	13,081,982株

（注）期末自己株式数には株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月期 372,000株、2027年３月期中間 368,000株）を含めております。また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 7
（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記） …… 7
（株主資本等関係） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（収益認識関係） …… 9
（１株当たり情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、株価が乱高下を繰り返しながらも最高圏を維持し、名目賃金の高い伸びと、食料品価格の上昇率の鈍化により、個人消費が底堅く推移する一方で、ホルムズ海峡の封鎖など地政学的リスクの高まりによる原油相場・資源価格の高騰や、国内における労働需給がひっ迫し、人手不足に対する懸念が強まるなど、不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界の販売促進においては、人件費や物流費等が高騰し、小売価格や全般的なコスト見直しの傾向が続く状況下において、スマートフォンの普及と決済手段の多様化による顧客接点の再認識と関係構築、購買の促進、ライフタイムバリューの向上に役立つ「リテールメディア」への関心が高まっております。

これらのニーズに対応するため、当社グループが展開する「オールメディアプロモーション」サービスは、人手不足解消のための店舗業務の省力化・省人化を意識した開発と営業展開を行っており、電子棚札の活用のみならず、電子棚札とデジタルサイネージ等の媒体間連携や、SNS運用も組み合わせることにより、店舗内外における「顧客体験の向上」と「マーケティング戦略の進化」をもたらす付加価値の高いマーケティング施策として継続的に提案・推進しております。

当社グループでは、引き続き経営にスピード感を持ち、将来を見据えた販売促進の課題と変革に対し具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,611,815千円（前年同四半期比12.8％増）、営業利益は150,203千円（前年同四半期61.7％増）、経常利益は151,720千円（前年同四半期比59.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97,381千円（前年同四半期比56.4％増）となりました。

当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ56,974千円減少し、4,304,745千円となりました。これは主に投資有価証券が118,880千円、売掛金が62,780千円、仕掛品が148,310千円、建物が13,807千円増加した一方、現金及び預金が419,218千円、繰延税金資産が8,992千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ101,938千円減少し、886,562千円となりました。これは主に買掛金が37,126千円、未払費用が36,392千円、未払法人税等が27,223千円増加した一方、電子記録債務が163,193千円、長期借入金が49,996千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ44,964千円増加し、3,418,182千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い97,381千円増加した一方、配当金の支払いにより67,375千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月12日に公表いたしました予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,492	1,570,273
売掛金	499,471	562,252
電子記録債権	5,004	4,572
金銭の信託	300,000	300,000
仕掛品	52,915	201,225
原材料	7,396	6,455
その他	24,942	35,220
流動資産合計	2,879,222	2,679,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	134,730	148,537
構築物（純額）	7,469	6,862
工具、器具及び備品（純額）	64,398	55,293
土地	245,687	245,687
有形固定資産合計	452,285	456,380
無形固定資産		
ソフトウエア	30,200	31,407
その他	49	42
無形固定資産合計	30,249	31,449
投資その他の資産		
投資有価証券	621,317	740,198
関係会社株式	14,708	14,708
関係会社出資金	3,762	3,762
長期預金	200,000	200,000
敷金	35,993	40,529
繰延税金資産	98,997	90,004
その他	75,840	99,114
貸倒引当金	△50,657	△51,402
投資その他の資産合計	999,962	1,136,915
固定資産合計	1,482,497	1,624,745
資産合計	4,361,719	4,304,745

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	163,193	－
買掛金	293,456	330,582
１年内返済予定の長期借入金	99,992	99,992
未払金	48,073	50,417
未払費用	36,628	73,021
未払法人税等	19,587	46,810
その他	16,947	24,935
流動負債合計	677,878	625,760
固定負債		
長期借入金	300,016	250,020
その他	10,606	10,781
固定負債合計	310,622	260,801
負債合計	988,501	886,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	528,679
資本剰余金	463,680	478,679
利益剰余金	2,372,964	2,402,967
自己株式	△114,157	△113,149
株主資本合計	3,236,166	3,297,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,051	121,005
その他の包括利益累計額合計	137,051	121,005
純資産合計	3,373,218	3,418,182
負債純資産合計	4,361,719	4,304,745

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,316,251	2,611,815
売上原価	1,741,120	1,970,838
売上総利益	575,131	640,976
販売費及び一般管理費	※ 482,215	※ 490,772
営業利益	92,916	150,203
営業外収益		
受取利息	1,768	3,871
受取配当金	3,699	3,820
為替差益	－	1,832
その他	1,084	2,274
営業外収益合計	6,552	11,799
営業外費用		
支払利息	2,510	2,452
投資事業組合運用損	2,044	7,048
為替差損	54	－
貸倒引当金繰入額	－	745
その他	－	35
営業外費用合計	4,608	10,281
経常利益	94,859	151,720
税金等調整前中間純利益	94,859	151,720
法人税、住民税及び事業税	23,752	38,014
法人税等調整額	8,835	16,324
法人税等合計	32,587	54,338
中間純利益	62,272	97,381
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	62,272	97,381
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,678	△16,046
その他の包括利益合計	39,678	△16,046
中間包括利益	101,951	81,335
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	101,951	81,335
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	94,859	151,720
減価償却費	28,438	27,184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	745
受取利息及び受取配当金	△5,468	△7,653
投資事業組合運用損益（△は益）	2,044	7,048
為替差損益（△は益）	54	△1,832
支払利息	2,510	2,452
売上債権の増減額（△は増加）	64,821	△62,348
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,166	△147,429
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,300	△134,485
未払金の増減額（△は減少）	△10,273	1,891
未払費用の増減額（△は減少）	32,226	36,392
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	5,857
その他	9,243	8,706
小計	183,990	△111,747
利息及び配当金の受取額	5,468	7,653
利息の支払額	△2,510	△2,452
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△32,626	△11,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,321	△117,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△424,558	194,486
有価証券の取得による支出	－	△51,507
有形固定資産の取得による支出	△6,031	△32,281
無形固定資産の取得による支出	△7,455	－
投資有価証券の取得による支出	－	△100,000
投資事業組合からの分配による収入	4,500	2,200
敷金の差入による支出	△2,414	△165
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,958	11,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,996	△49,996
配当金の支払額	△134,750	△67,375
その他	△1,305	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,051	△118,883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△469,688	△224,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,089	1,354,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,508,401	1,129,328

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2026年３月31日	当中間連結会計期間 2026年９月30日
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	68,500千円	72,566千円
給料	183,571千円	169,008千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	134,750	10.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式396,000株に対する配当金3,960千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	67,375	5.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式388,000株に対する配当金1,940千円が含まれております。

［株主資本の金額の著しい変動］

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	67,375	5.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年６月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式372,000株に対する配当金1,860千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	66,204	5.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式368,000株に対する配当金1,840千円が含まれております。

［株主資本の金額の著しい変動］

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上	2,316,251	2,316,251
顧客との契約から生じる収益	2,316,251	2,316,251
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	2,316,251	2,316,251

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上	2,611,815	2,611,815
顧客との契約から生じる収益	2,611,815	2,611,815
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	2,611,815	2,611,815

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	４円76銭	７円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	62,272	97,381
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	62,272	97,381
普通株式の期中平均株式数（株）	13,081,982	13,119,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、信託財産として所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した株式給付信託の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において393,027株であり、当中間連結会計期間において370,491株であります。

（重要な後発事象）

（労働審判の和解について）

当社は、東京地方裁判所において、当社従業員から従業員としての地位確認等を求める労働審判の申立を受け、2026年11月５日に和解が成立いたしました。

これにより、第３四半期連結会計期間において和解金27,000千円を特別損失に計上する見込みです。